

松阪市議会
議長 中森 弘幸 様

2013年新春

「ステップアップ財政分析講座」受講報告



テーマ 「2013年新春 ステップアップ財政分析講座」
日時 2013年1月24日(木)～25日(金)
場所 愛知県産業労働センター(ウインクあいち)
講師 大和田 一紘 都留文科大学講師 多摩研究所理事長
参加者 川口 保
26名(愛知県10名、岐阜県8名、三重県8名)の自治体議員
報告者 川口 保
提出日 平成25年2月5日

－ 1 日目 －

1) 住民が知りたいが、自治体広報に載っていないもの

- ・自治体の赤字か黒字か
- ・自分の自治体の貯金の様子
- ・地方債現在高が増えているのか、減っているのか

2) 総務省の決算カード

- ・総務省のホームページから全国47都道府県の財政状況、1700の自治体の財政状況が見られる。
- ・決算カードで収支状況が見られる。
- ・総務省の決算カードと自治体の決算カードを両方見る。
- ・平成23年度版は、平成25年4月に全国一斉にでる。
- ・全国都道府県の決算カードの23年度版は24年12月にでる。

3) 財政白書

- ・今は住民が財政分析をして財政白書をつくる時代（ここ10年）
全国で53冊

4) 実質単年度収支

- ・財政調整基金でやり繰りせずに、黒字か赤字か分かる。
- ・実質単年度収支を3年間足して、赤字か黒字か見る。
- ・実質単年度収支が3年連続して赤字になったら、議員は行政に対して、財政の方向を変えるように指摘すべき。

5) 実質収支比率

- ・3～5が望ましい。
- ・やたらに黒字を出せばいいというものでもない。黒字が多い場合は使うべきお金を使われていない。
- ・政令都市は2%くらい。
- ・夕張市の場合は10年間実質収支比率が0.0ということは財政調整基金が0ということ。
2005年では-37.8。20%を越えれば再建団体。

6) 財政調整基金

- ・財政調整基金は一般的に標準財政規模の10%と言われているが、10%とは限らない。

- ・災害時にすぐ出せるように財政調整基金というかたちで残す。

7) 4大財源

①地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債

8) 経常収支比率

計算式

$$\text{(経常経費充当一般財源等)} / \text{(経常一般財源等+減税補填祭+臨時財政対策債)}$$

・経常収支比率は自治体が自由に使えるお金の内、人件費や生活保護費、公債費など、避けられない必要な経費の占める割合。値が低いほど独自の政策に使えるお金が多いことを示す。目安として70～80が適正。90以上は硬直化している。

- ・25年位までさかのぼって見る。
- ・臨時財政対策債は3年毎の時限立法でつくられ、更新されていく。
臨時財政対策債を借りるほど経常収支比率が下がっていくが、これはおかしい。
- ・経常収支比率は、都市部では

70～80%	が望ましい
80～90%	はやや弾力性に欠く
90～100%	は弾力性に欠く

- ・平成13年（小泉総理の時代）から2つ出すようになった
- ・2つの経常収支比率には幅があり、危機感をあおるのには高い方の値をいう
- ・成熟した年は経常収支比率が高い。
- ・低いと何かが抑制される。
- ・町村の場合、65～75%が適正
75～85%やや弾力性に欠ける
- ・町村は都市に比べて7～8%低い。
- ・繰出金がある他に入っているのはおかしい。
- ・繰出金が多いのは国の都合でわからなくするため。
- ・その他＝繰出金とみてよい

9) 生活保護費

- ・生活保護費の財源は3/4は国、残りの1/4を県と市が折半する。
- ・町村は負担0で、県が1/4を負担する。人口が5万人を越えても市にならなかった自治体がある。

10) 民生費

- ・ 社会福祉費が高い—障がい者福祉に力を入れている。
- ・ 老人福祉費—平成12年から介護保険も入ってきた。
- ・ 児童福祉費—18歳未満。

11) 人件費と物件費

- ・ 人件費を減らすだけではだめで、人件費に準ずる費用も減らさなくてはならない。
- ・ 人件費が委託すると物件費に変わる。物件費の6割くらいは人件費。
非正規職員、派遣、アルバイトの賃金は物件費

12) 実質公債費比率

- ・ 公債費及び公債費に準ずる。元利償還金を頭に入れておく。

13) 監査員の強化

- ・ 議員が監査をやることはない。
- ・ 首長が監査を選ぶのはおかしい。議員が監査を選ぶべきである。
- ・ 日本で一番財政状況の公表—国分寺市。優れた監査委員がいる。
- ・ 健全化判断比率カード—総務省で回収して9月末に速報値を出す。
- ・ 自分の町の元利償還金の額をまず知ること。
- ・ まず総括表があるが、内部資料として市民にはもらえない。
- ・ 資金不足カード、決算カードを手に入れる

14) 基準財政収入額

- ・ 基準財政需要額—基準財政収入額=普通交付税
- ・ 臨時財政対策債は交付税で補う。
- ・ 基準財政需要額は今まで下がったことはないが、平成13年から下がった。
2000年から介護保険が始まった。

15) 財政力指数

- ・ 基準財政収入額/基準財政需要額=単年度の財政力指数
1.0に近づくほどよい。離れると悪い。

－ 2 日目 －

1) 伊勢市の財政分析

伊勢市議会 黒木騎代春

伊勢市は 2007 年に伊勢市、二見町、小俣町、御菌村が合併した。合併当初 135,000 人あった人口が今 129,000 人に減った。

市民の声の反映をしていく上で財政的なことを言われると尻すぼみになる。小泉改革の最中、旧伊勢市で祭り博があり、広大な用地買収・山林買収があり、1社にも売れない工業用地の造成があった。

民間の研究所の評価では伊勢市は、低サービス・財政悪化型。基礎体力がない。税金の減少（消費税の増加）。

経常収支比率は 10 年毎山と谷があり、改善（谷）が、どのようにつくられてきたか。人件費が下がることにより、収支比率が下がる。

（大和田講師評）

もう少し経常収支比率の分析をやった方がよい。第 1 の谷、第 2 の谷という表現より、山で言った方がよい。2001 年から 2 つに別れた、臨時財政対策債が高くなった原因はどこにあるのか分析する。

2) 瑞浪市の財政分析

瑞浪市は人口が 42,000 から 40,000 人に減少している。原発の処理研究として 5～6 億の交付金が国から出ている。公債費が多く起債の繰り上げ償還をしている。市役所全体で 5 年間に 9.5 億円の返還をしている。

投資的経費は 35% あったものが、今 10% を切っている。昨年は農産物直売所 2.5 億円。

700 の事業毎に予算を組んで、途中で補正を組まない。正規職員を減らして臨時職員が増えている。中学生まで子ども医療化の無料化。ゴミ焼却施設 50 t/日 を造ったが実際は 40 t/日 しか搬入がない。幼保一体化で幼稚園を減らし、教育費を下げている。

（大和田講師評）

実質単年度収支一財調がどうなのか見えてくる。補助費が異常に低いと合っているのか。議会では資料配付の時パワーポイントで議員の人達に分かるように。特別会計は一般会計の 40% 位を占めることから、議会でももっと質問してもいいのでは。

2 日目講義

3) 単年度財政力指数

・単年度財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額

4) 起債制限比率

3年間の平均—10%以下が望ましい。14%がガイドライン、14%以上になると無制限に起債がなされない。

- ・夕張市の破綻から平成17、18年度実質交際比率を採用する。(3年間の平均)
- ・財政健全化法の4つの1つに入る
25%イエローカード。18%で起債協議の対象。

5) 財政健全化法

- ・平成19年財政健全化法の一部施行。平成20年から実施。
ところがイエローカードが続出。政令都市から小さい自治体と同じではおかしいという声が上がった。
- ・実質公債比率がマイナスで出てくるところもあった。
- ・実質公債比率、泉佐野市は20%を越えている。日野町は15%近い。
- ・財政悪化の典型—スキー場と病院。

6) 一般会計・特別会計・普通会計・公営企業会計

- ・特別会計は他市と比較する場合、数が多すぎる。
- ・普通会計(一般会計等)と公営企業会計(法適用企業と法非適用企業に分かれる)
- ・土地開発公社は健全化法の網から外れる。八王子市、長野県は廃止

7) 一部事務組合

- ・日本の地方自治法より早くできている。
- ・地方公共団体に準ずる。年2回広報を発行。議会がいつ開かれるか広報に書く。

8) 社会福祉協議会

- ・行政でもない、民間でもない。補助金が不透明。
- ・天下り先にもなる。

9) 笛吹市、三鷹市の事例

- ・三鷹市の「みたか市民プラン21会議」という長期計画作成の委員を公募したところ、30の定員に375人が応募し、全員を採用した。職員に力がないとできない。笛吹市もライバルとして真似しない。

所 感

今回のステップアップセミナーは、昨年の夏に行われた入門セミナーの参加者を対象に行われたが、それぞれの地方自治体の財政分析の仕方とともに、いろいろな事例を挙げて説明がなされた。なかなか全て明快に理解できるところまではいかないが、少しずつ理解を深めていくことになり、今後もこのようなセミナーに参加したい。実際松阪市の数字を確認しながら、議会の場で生かしていきたい。

-以上-